

総会決議

昨年3月11日に発生した東日本大震災による地震や大津波で、無念の想いでお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された地域の皆様に対し、改めて心よりお見舞いを申し上げます。

地震・津波そして東電福島第一原発の爆発事故は、人々の暮らしの基盤を根こそぎ破壊してしまいました。

第一原発は予想を超える放射能汚染によって、廃炉の見通しが立たず、私たちの闘いと苦悩の日々は長期に続くものとなってしまいました。にもかかわらず賠償もまったく不十分であり、除染をはじめとする復旧・復興は遅れ、未だ16万人の避難民が帰途できないでいます。

日本初の公害事件と言われる足尾銅山鉱毒事件を告発した田中正造氏は、明治45年の日記に「真の文明は、山を荒さず、川を荒さず、村を破らず、人を殺さざるべし」と書き記しました。日本の原子力発電は、わが故郷、福島において山を川を村を人を破壊しました。真の文明ではなかったというしかありません。次から次へと発表される大地震の予報は危険が全国に及んでいることを示しています。いつ第二の福島が起きてもおかしくありません。もはや原発の全廃以外に「真の文明」を築くことはできません。脱原発・自然エネルギーへと日本の社会を変えていく声を私たち福島から全国へ、世界へ届けましょう。

また政府は多くの国民の反対を無視しTPPへの事実上の参加を強行突破しました。しかもTPPの何が問題であるのか国民に知らせないままの見切り発車をしたのでした。

最近になって、わが国に対しては、食の安全などの国内制度も徹底的に明け渡せ、しかしアメリカは国内法を優先する、こんな構図が事前協議で解ってきました。これではまさに私たちの主権が奪われることとなります。こうした政府による行為が、政治不信を生み、民主主義を形骸化し、日本全体を落ち込ませ、希望の持てない国にしてしまうこととなります。

ならぬものはならぬの精神でTPP参加を阻止していきましょう。

また消費税の引き上げは、復旧・復興に懸命に取り組む被災地・被災者に更なる負担を被せることとなります。

震災からの復旧・復興を真剣に考えるならば、被災者・被災地における生活・事業の再建を阻害する消費税の増税は避けるべきです。政府の「一体改革」案では、逆に社会保障の改悪案が目白押しとなっています。「税と社会保障の一体改悪」と呼ぶべき内容です。1兆6,000億円もの大增税がどんなに私たちの暮らしを大変にさせるか、それが経済に与える悪影響がどんなに大きいか、消費税導入時や5%にあげたとき、また内税にしたときでさえ、経済を冷え込ませたことは歴史が証明しているところです。消費税10%アップにはみんなで反対していきましょう。

野田政権は、後期高齢者医療制度、子ども手当、労働者派遣法、普天間基地、高速道路無料化などの公約を投げ捨て、そして原発再稼働、TPP、消費税増税に前のめりになっています。

私たちは主権者として、この悪政を正して、本当に人と人が助け合い、希望にあふれた社会を大震災、原発事故を経験した福島から創っていきましょう。



以上決議いたします。

2012年5月30日 福島県生活協同組合連合会第32回通常総会